



Management

国土交通省・総務省**大雨による災害復旧事業への対応
随意契約、指名競争入札などの活用を周知**

国土交通省と総務省は7月5日、大雨による災害復旧事業における入札・契約の取扱いについて、基本的な考え方を都道府県・政令市に連名で通知しました。6月14日施行の改正品確法を踏まえ、発生直後から一定の間に対応を要する道路啓開などの応急復旧事業や孤立集落を解消する橋梁復旧など緊急度が極めて高い本復旧事業に随意契約を活用すること、これ以外の復旧事業には指名競争入札や手続き期間を短縮した一般競争入札も可能とすることなどを周知しました。

(http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000338.html)



Management

水害サミット実行委員会**第15回水害サミット開催
「水害から命を守る緊急提言」を採択**

激甚な水害を経験した42市町村長が6月11日、東京都内に集まり「第15回水害サミット」を開催、「水害から命を守る緊急提言」を採択しました。河川の状況や地域の実情に応じたハード事業の促進、応急復旧活動の拠点となる庁舎や避難所となる学校などの施設の強靱化やバリアフリー化などを着実に推進するための緊急防災・減災事業債の恒久化などを内容とするもので、同28日にはサミット発起人の新潟県三条市長、見附市長らが石井国土交通大臣に手交しました。

(<http://www.mlit.go.jp/river/suigai/>)



Money

政府**経済財政運営と改革の基本方針2019
国土強靱化予算、2021年度以降も確保**

政府は6月21日の臨時閣議で「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太の方針)を決定しました。テーマの一つとして「防災・減災と国土強靱化」を挙げ、近年の災害の発生状況や気候変動の影響を踏まえ、昨年12月に定めた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(18~20年度)を集中的に実施した後においても、国土強靱化基本計画に基づき、必要な予算を確保し、災害に屈しない国土づくりを進める方針を示しました。

(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/decision0621.html>)



Analyze & Census

東京商工リサーチ**2019年上半期の全国企業倒産件数
建設業は11年連続で減少**

東京商工リサーチが7月8日に発表した2019年上半期(1-6月)の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)によると、倒産件数は全体で3,991件(前年同期比3.7%減)となりました。上半期として10年連続で減少し、バブル期の1990年(2,984件)以来の低水準となりました。産業別では、ドライバー不足が深刻化する運輸業(135件、20.5%増)の増加が目立った一方、建設業は694件(3.6%減)とリーマンショック時の2009年(2,100件)以降11年連続の減少となり、当時の3分の1以下の水準になりました。

(http://www.tsr-net.co.jp/news/status/half/2019_1st.html)



Management

国土交通省**技能実習生の受入基準を強化
キャリアアップシステム登録を義務化など**

国土交通省は7月5日、建設分野の外国人技能実習生の受入基準を強化する告示を制定・公布しました。追加基準として、受入企業が建設業許可を受けていること、受入企業と技能実習生の双方とも建設キャリアアップシステムへ登録すること、実習生へ報酬を安定的に支払うこと(月給制)を義務化するとともに、原則として、実習生の受入人数は常勤職員の総数を超えないこととされました。なお、外国人建設就労者受入事業についても同様の措置が講じられました。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000846.html)

東日本建設業保証**『EAST TIMES 2019夏号』を発行**

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料にて配布しています。7月に発行した2019夏号では、「めざす」をキーワードに特集を中心とした読み物を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

